

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 13日

上場会社名 協和発酵工業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 4151

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyowa.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 平田正

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション室長

TEL (03) 3282 - 0960

氏名 吉原圭一

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 2日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

### (1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	152,731	△ 0.9	6,514	△ 30.3	6,371	△ 32.4
13年9月中間期	154,171	0.3	9,349	1.4	9,421	△ 6.7
14年3月期	308,389		18,902		18,598	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	7,032	-	16.20	
13年9月中間期	△ 7,319	-	△ 16.86	
14年3月期	4,625		10.65	

(注)①期中平均株式数 14年9月中間期 434,088,560株 13年9月中間期 434,243,555株 14年3月期 434,223,356株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	3.75	-
13年9月中間期	3.75	-
14年3月期	-	7.50

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	346,871	199,737	57.6	460.25
13年9月中間期	356,073	185,058	52.0	426.16
14年3月期	384,271	195,702	50.9	450.76

(注)①期末発行済株式数 14年9月中間期 433,972,268株 13年9月中間期 434,243,555株 14年3月期 434,161,267株

②期末自己株式数 14年9月中間期 271,287株 13年9月中間期 830株 14年3月期 82,288株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	294,500	14,000	11,000	3.75	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 35銭

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は為替変動等の要因により大きく異なる場合があります。ご了承ください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

## 6. 個別中間財務諸表等

## 中 間 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
<b>資 産 の 部</b>		<b>3 4 6 , 8 7 1</b>	<b>3 5 6 , 0 7 3</b>	<b>3 8 4 , 2 7 1</b>
<b>流 動 資 産</b>		<b>1 9 8 , 7 1 8</b>	<b>1 9 9 , 9 9 2</b>	<b>2 2 8 , 1 6 1</b>
現金及び預金		2 3 , 6 2 7	1 2 , 6 4 3	2 6 , 1 6 8
受取手形		2 3 , 2 5 5	3 6 , 2 1 5	3 5 , 1 8 9
売掛金		7 7 , 8 8 8	8 3 , 1 9 3	8 4 , 5 9 3
有価証券		2 , 9 9 9	1 , 9 9 9	-
たな卸資産		3 7 , 0 9 4	4 0 , 9 4 2	3 8 , 9 7 7
自己株式		-	0	-
繰延税金資産		3 , 1 1 5	3 , 1 1 1	4 , 3 5 4
関係会社短期貸付金		2 4 , 6 2 2	1 7 , 1 9 6	3 0 , 4 0 3
その他		6 , 1 5 8	4 , 8 0 6	8 , 5 2 0
貸倒引当金		4 2	1 1 8	4 5
<b>固 定 資 産</b>		<b>1 4 8 , 1 5 3</b>	<b>1 5 6 , 0 8 1</b>	<b>1 5 6 , 1 0 9</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>		<b>6 3 , 2 0 6</b>	<b>7 1 , 2 9 0</b>	<b>6 8 , 8 6 9</b>
建物		2 9 , 7 0 3	3 1 , 9 0 9	3 0 , 8 4 4
機械及び装置		1 2 , 7 6 8	1 5 , 7 3 7	1 5 , 5 0 8
その他		2 0 , 7 3 4	2 3 , 6 4 3	2 2 , 5 1 6
<b>無 形 固 定 資 産</b>		<b>6 0 2</b>	<b>9 9 5</b>	<b>7 9 7</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>8 4 , 3 4 4</b>	<b>8 3 , 7 9 4</b>	<b>8 6 , 4 4 2</b>
投資有価証券		3 9 , 7 5 6	4 3 , 1 9 8	4 2 , 7 0 4
関係会社株式		2 0 , 7 6 9	1 8 , 9 9 9	1 8 , 0 0 9
関係会社長期貸付金		2 5 , 1 3 4	2 5 , 2 5 5	2 6 , 3 5 0
繰延税金資産		3 , 4 4 3	2 , 9 4 1	5 , 4 9 5
その他		8 , 5 4 8	9 , 0 0 5	1 4 , 4 4 3
貸倒引当金		1 3 , 2 0 5	1 5 , 4 5 8	2 0 , 4 5 8
投資評価引当金		1 0 2	1 4 6	1 0 2
<b>資 産 合 計</b>		<b>3 4 6 , 8 7 1</b>	<b>3 5 6 , 0 7 3</b>	<b>3 8 4 , 2 7 1</b>

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
<b>負債の部</b>		<b>147,134</b>	<b>171,014</b>	<b>188,568</b>
<b>流動負債</b>		<b>101,870</b>	<b>126,510</b>	<b>143,291</b>
支払手形		4,182	6,208	5,393
買掛金		41,891	38,519	41,544
短期借入金		20,389	16,771	20,550
一年以内償還転換社債		-	9,997	9,997
未払金		19,945	26,341	25,237
未払法人税等		2,451	2,128	13,719
売上割戻引当金		856	1,092	1,086
返品調整引当金		114	200	186
販売促進引当金		467	499	500
その他		11,572	24,751	25,076
<b>固定負債</b>		<b>45,263</b>	<b>44,504</b>	<b>45,277</b>
社債		33,000	33,000	33,000
長期借入金		93	120	114
退職給付引当金		11,377	10,540	11,317
役員退職慰労引当金		577	512	613
その他		215	330	230
<b>資本の部</b>		<b>-</b>	<b>185,058</b>	<b>195,702</b>
<b>資本金</b>		<b>-</b>	<b>26,745</b>	<b>26,745</b>
<b>資本準備金</b>		<b>-</b>	<b>43,180</b>	<b>43,180</b>
<b>利益準備金</b>		<b>-</b>	<b>6,686</b>	<b>6,686</b>
<b>その他の剰余金</b>		<b>-</b>	<b>94,014</b>	<b>104,331</b>
任意積立金		-	88,731	88,731
中間(当期)未処分利益		-	5,282	15,599
その他有価証券評価差額金		-	14,432	14,815
自己株式		-	-	54
<b>資本の部</b>		<b>199,737</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>資本金</b>		<b>26,745</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>43,180</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>資本準備金</b>		<b>43,180</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>利益剰余金</b>		<b>116,375</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
利益準備金		6,686	-	-
任意積立金		89,108	-	-
中間(当期)未処分利益		20,580	-	-
その他有価証券評価差額金		13,614	-	-
自己株式		177	-	-
<b>負債及び資本合計</b>		<b>346,871</b>	<b>356,073</b>	<b>384,271</b>

## 中 間 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
		( 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 )	( 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日 )	( 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 )
売 上 高		1 5 2 , 7 3 1	1 5 4 , 1 7 1	3 0 8 , 3 8 9
売 上 原 価		9 7 , 1 1 5	9 8 , 1 8 9	1 9 4 , 9 3 7
売 上 総 利 益		5 5 , 6 1 6	5 5 , 9 8 2	1 1 3 , 4 5 1
返品調整引当金戻入額		1 8 6	3 9 6	3 9 6
返品調整引当金繰入額		1 1 4	2 0 0	1 8 6
差引売上総利益		5 5 , 6 8 8	5 6 , 1 7 8	1 1 3 , 6 6 1
販売費及び一般管理費		4 9 , 1 7 4	4 6 , 8 2 8	9 4 , 7 5 9
<b>営 業 利 益</b>		<b>6 , 5 1 4</b>	<b>9 , 3 4 9</b>	<b>1 8 , 9 0 2</b>
営業外収益		1 , 7 4 0	1 , 8 0 1	3 , 3 3 4
受取利息及び配当金		1 , 1 5 9	1 , 0 4 6	1 , 4 5 1
その他の営業外収益		5 8 1	7 5 4	1 , 8 8 2
営業外費用		1 , 8 8 3	1 , 7 2 8	3 , 6 3 8
支払利息		6 9 9	7 9 1	1 , 5 7 9
その他の営業外費用		1 , 1 8 4	9 3 7	2 , 0 5 9
<b>経 常 利 益</b>		<b>6 , 3 7 1</b>	<b>9 , 4 2 1</b>	<b>1 8 , 5 9 8</b>
特別利益		6 , 8 0 7	5 0 0	1 8 , 0 5 8
特別損失		-	2 1 , 2 0 3	2 6 , 9 6 2
<b>税引前中間(当期)純利益</b>		<b>1 3 , 1 7 8</b>	<b>1 1 , 2 8 1</b>	<b>9 , 6 9 3</b>
法人税、住民税及び事業税		2 , 0 0 0	1 , 9 0 0	1 5 , 0 0 0
法人税等調整額		4 , 1 4 5	5 , 8 6 1	9 , 9 3 2
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>		<b>7 , 0 3 2</b>	<b>7 , 3 1 9</b>	<b>4 , 6 2 5</b>
前期繰越利益		1 3 , 5 4 7	1 2 , 6 0 2	1 2 , 6 0 2
中間配当額		-	-	1 , 6 2 8
<b>中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益</b>		<b>2 0 , 5 8 0</b>	<b>5 , 2 8 2</b>	<b>1 5 , 5 9 9</b>

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的債券	:	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	:	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	:	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	:	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品、製品、半製品	:	総平均法による原価法
仕掛品	:	先入先出法による原価法
原材料	:	総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 : 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 15 ~ 50 年

機械及び装置 : 4 ~ 15 年

#### (2) 無形固定資産 : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3 ~ 5 年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 : 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金 : 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。

(3) 売上割戻引当金 : 医薬品の中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当中間期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。

(4) 返品調整引当金 : 中間期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

(5) 販売促進引当金 : 医薬品の中間期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため当中間期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金 : 役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、中間期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 : 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針 : 当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。

当社は、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法 : 比率分析の適用を原則としております。

#### 6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

#### 7. 税額計算における諸準備金等の取扱いについて

中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金、固定資産圧縮積立金並びに固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

### 追加情報

#### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除科目としております。

## 注記事項

## 1. 中間貸借対照表に関する事項

	( 当中間会計期間末 )	( 前中間会計期間末 )	( 前事業年度末 )
( 1 ) 有形固定資産の 減価償却累計額	1 6 9 , 1 4 6 百万円	1 7 4 , 0 6 2 百万円	1 7 6 , 7 5 8 百万円
( 2 ) 受取手形割引高	1 0 1 百万円	1 0 1 百万円	1 1 9 百万円
受取手形裏書譲渡高	2 , 7 1 7 百万円	- 百万円	- 百万円
( 3 ) 偶 発 債 務			
保証債務	4 , 3 2 9 百万円	7 , 7 4 2 百万円	5 , 6 8 9 百万円
社債の債務履行引受 契約に係る偶発債務	1 2 , 0 0 0 百万円	1 2 , 0 0 0 百万円	1 2 , 0 0 0 百万円

当社及び KYOWA HAKKO EUROPE GmbH は、1995 年 6 月までヨーロッパ地域を対象としたリジン販売に関するカルテルに参加したとして、平成 12 年 6 月 7 日付で欧州委員会より 13,200 千ユーロの過料支払を命ずる決定を受けております。これに対し、当社は平成 12 年 8 月 25 日付で欧州裁判所に過料の額について不服申立ての手続きを取っており、これまで委員会が用いてきた過料算定方法に基づく見込額 1,120 千ユーロ( 当中間会計期間末 134 百万円、前中間会計期間末 122 百万円、前事業年度末 130 百万円 ) を、中間貸借(貸借)対照表には未払金として計上しております。

## ( 4 ) 中間期末日(期末日)満期手形等の処理

中間期末日(期末日)満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。前中間会計期間及び前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、前中間期末(前期末)残高に含まれております。

	( 当中間会計期間末 )	( 前中間会計期間末 )	( 前事業年度末 )
受 取 手 形	- 百万円	5 , 6 0 4 百万円	5 , 7 4 7 百万円
支 払 手 形	- 百万円	1 , 2 5 2 百万円	1 , 4 0 7 百万円
流動負債「その他」に含ま れる建設関係支払手形	- 百万円	7 2 百万円	1 6 百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法を用いており、期末日期日のものが前中間期末(前期末)残高に含まれております。その主なものは次のとおりであります。

	( 当中間会計期間末 )	( 前中間会計期間末 )	( 前事業年度末 )
売 掛 金	- 百万円	2 , 2 2 3 百万円	4 , 5 7 4 百万円
買 掛 金	- 百万円	6 , 0 6 6 百万円	5 , 3 0 8 百万円
未 払 金	- 百万円	2 , 4 3 9 百万円	1 , 7 4 4 百万円

## 2. 中間損益計算書に関する事項

(1) 減価償却実施額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	4,363百万円	4,601百万円	9,618百万円
無形固定資産	165百万円	237百万円	437百万円
(2) 特別利益の内訳	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
酒類事業譲渡益	3,583百万円	-百万円	-百万円
固定資産売却益	2,229百万円	493百万円	1,650百万円
投資有価証券売却益	990百万円	-百万円	1,097百万円
貸倒引当金戻入額	3百万円	7百万円	110百万円
関係会社株式売却益	-百万円	-百万円	15,200百万円

当中間会計期間に計上した酒類事業譲渡益は、酒類事業の譲渡に伴う損益の純額であり、内容は以下のとおりであります。

営業譲渡益	5,010百万円
会社分割による営業移転利益	1,179百万円
退職給付債務移転損	591百万円
転籍時一時金・退職特別給付金	548百万円
たな卸資産処分損	508百万円
固定資産処分損	194百万円
その他	763百万円

(3) 特別損失の内訳	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
海外事業等構造改革損失	-百万円	21,203百万円	26,882百万円
投資有価証券売却損	-百万円	-百万円	57百万円
固定資産売却損	-百万円	-百万円	23百万円

前中間会計期間及び前事業年度に計上した海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。

貸倒引当金繰入額	15,048百万円	20,072百万円
関係会社株式評価損	6,096百万円	6,795百万円
投資評価引当金繰入額	59百万円	15百万円

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	( 当中間会計期間 )			( 前中間会計期間 )			( 前事業年度 )		
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
その他	百万円 805	百万円 467	百万円 338	百万円 1,375	百万円 777	百万円 597	百万円 1,346	百万円 756	百万円 589
合計	805	467	338	1,375	777	597	1,346	756	589

注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	( 当中間会計期間 )	( 前中間会計期間 )	( 前事業年度 )
1 年内	1 7 4 百万円	2 7 3 百万円	2 7 9 百万円
1 年超	1 6 4 百万円	3 2 4 百万円	3 1 0 百万円
合計	3 3 8 百万円	5 9 7 百万円	5 8 9 百万円

注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	( 当中間会計期間 )	( 前中間会計期間 )	( 前事業年度 )
支払リース料	1 5 3 百万円	1 5 8 百万円	3 1 5 百万円
減価償却費相当額	1 5 3 百万円	1 5 8 百万円	3 1 5 百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

	( 当中間会計期間 )	( 前中間会計期間 )	( 前事業年度 )
1 年内	5 百万円	1 百万円	3 百万円
1 年超	1 4 百万円	2 百万円	1 0 百万円
合計	2 0 百万円	4 百万円	1 4 百万円